

# 機械受注統計調査報告

平成 23 年 12 月実績



平成 24 年 2 月

内閣府経済社会総合研究所

景気統計部

## 目 次

1. 平成23年12月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	9
2. 平成23年の機械受注動向	11
統 計 表	15

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月調査より、日本標準産業分類の改定（平成19年11月）に準拠して、需要者分類を変更した。なお、公表については季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の別紙参照）。この間、新分類による計数は統計表のなかで参考表章する。また、機種分類の「通信機」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。  
ただし、平成23年3月調査より、携帯電話を除く3項目の受注額（民需（携帯電話を除く）、民需（船舶・電力・携帯電話を除く）、非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く））について、23年4月調査より、受注総額、製造業、非製造業、官公需、外需、代理店についてRegARIMAを利用した季節調整を検討し、一部に適用している。検討結果については、巻末を参照。
3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。
4. 「携帯電話」については平成17年度より調査を行ってきたため、平成16年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、平成23年4月調査以降、本調査は平成17年度開始となる。

## 1. 平成 23 年 12 月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、23 年 11 月前月比 14.7% 増の後、12 月は同 7.2% 減となった。

需要者別にみると、民需は、11 月前月比 21.5% 増の後、12 月は同 22.2% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11 月前月比 14.8% 増の後、12 月は同 7.1% 減となった。内訳をみると製造業が同 7.1% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 6.0% 減であった。

また、官公需は、11 月前月比 5.3% 減の後、12 月は地方公務で減少したものの、防衛省、「その他官公需」等で増加したことから、同 50.7% 増となった。

一方、外需は、11 月前月比 20.3% 増の後、12 月は船舶、工作機械等で減少したものの、原動機、航空機等で増加したことから、同 5.6% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11 月前月比 0.6% 増の後、12 月は重電機、船舶で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、同 3.0% 増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、23 年 7～9 月 6.0% 減の後、10～12 月は 10.0% 増となった。

需要者別にみると、民需は、7～9 月 3.0% 減の後、10～12 月は 1.5% 増となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9 月 1.5% 増の後、10～12 月には、製造業、非製造業（船舶・電力を除く）ともに減少したことから、2.6% 減となった。

また、官公需は、7～9 月 4.5% 減の後、10～12 月には国家公務、運輸業で減少したものの、「その他官公需」、地方公務等で増加したことから、11.7% 増となった。

一方、外需は、7～9 月 5.3% 減の後、10～12 月には航空機、原動機等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、8.8% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9 月 9.9% 減の後、10～12 月には船舶、鉄道車両等で減少したものの、重電機、道路車両等で増加したことから、16.1% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

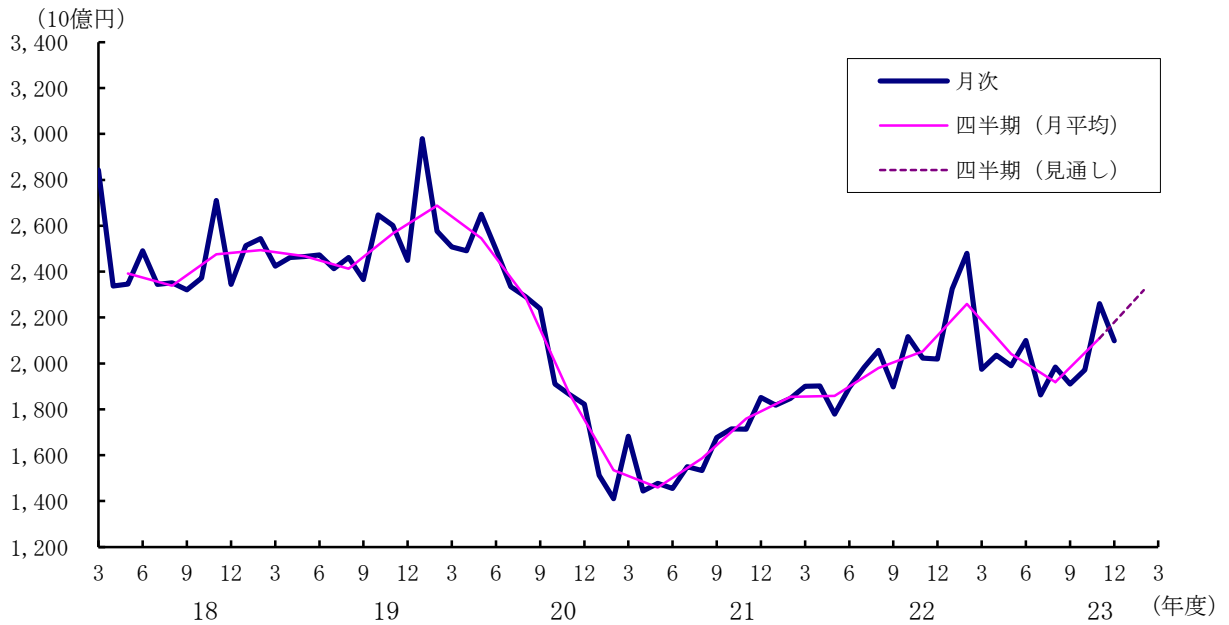
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成23年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	平成23年 9月	10月	11月	12月
受注総額	67,789 ( 10.1) [ 18.8]	61,253 ( -9.6) [ 9.4]	57,557 ( -6.0) [ -2.5]	63,301 ( 10.0) [ 1.4]	19,094 ( -3.7) [ 0.7]	19,714 ( 3.2) [ -6.8]	22,607 ( 14.7) [ 11.0]	20,979 ( -7.2) [ 0.8]
民需	27,362 ( 3.0) [ 10.8]	27,926 ( 2.1) [ 15.4]	27,091 ( -3.0) [ 3.6]	27,509 ( 1.5) [ -0.3]	9,586 ( 11.6) [ 16.4]	8,705 ( -9.2) [ 2.1]	10,573 ( 21.5) [ 22.2]	8,230 ( -22.2) [ -15.7]
〃 (船舶・電力を除く)	21,813 ( 5.6) [ 8.9]	22,351 ( 2.5) [ 9.8]	22,687 ( 1.5) [ 5.8]	22,095 ( -2.6) [ 6.7]	7,386 ( -8.2) [ 9.8]	6,874 ( -6.9) [ 1.5]	7,889 ( 14.8) [ 12.5]	7,332 ( -7.1) [ 6.3]
製造業	9,807 ( 5.3) [ 16.3]	9,783 ( -0.2) [ 17.2]	10,032 ( 2.5) [ 4.4]	9,753 ( -2.8) [ 4.1]	3,061 ( -17.5) [ 4.8]	3,230 ( 5.5) [ 2.4]	3,382 ( 4.7) [ 7.1]	3,142 ( -7.1) [ 3.0]
非製造業 (船舶・電力を除く)	11,761 ( 1.4) [ 3.5]	12,344 ( 5.0) [ 4.2]	12,965 ( 5.0) [ 7.2]	12,666 ( -2.3) [ 8.6]	4,466 ( 8.5) [ 13.2]	4,139 ( -7.3) [ 1.0]	4,395 ( 6.2) [ 16.0]	4,131 ( -6.0) [ 9.0]
官公需	6,310 ( -6.0) [ -10.8]	6,365 ( 0.9) [ -6.9]	6,077 ( -4.5) [ -11.0]	6,787 ( 11.7) [ 1.0]	1,973 ( -1.0) [ -9.6]	2,011 ( 1.9) [ -12.0]	1,905 ( -5.3) [ -17.1]	2,871 ( 50.7) [ 33.7]
外需	28,817 ( 13.3) [ 43.1]	25,038 ( -13.1) [ 7.1]	23,708 ( -5.3) [ -6.8]	25,805 ( 8.8) [ 1.9]	7,310 ( -21.7) [ -13.9]	7,431 ( 1.6) [ -15.6]	8,937 ( 20.3) [ 8.0]	9,437 ( 5.6) [ 12.6]
代理店	2,512 ( 7.9) [ 12.3]	2,588 ( 3.0) [ 7.8]	2,331 ( -9.9) [ -2.0]	2,706 ( 16.1) [ 15.7]	855 ( 15.9) [ 13.2]	889 ( 4.0) [ 20.5]	895 ( 0.6) [ 10.7]	921 ( 3.0) [ 16.6]

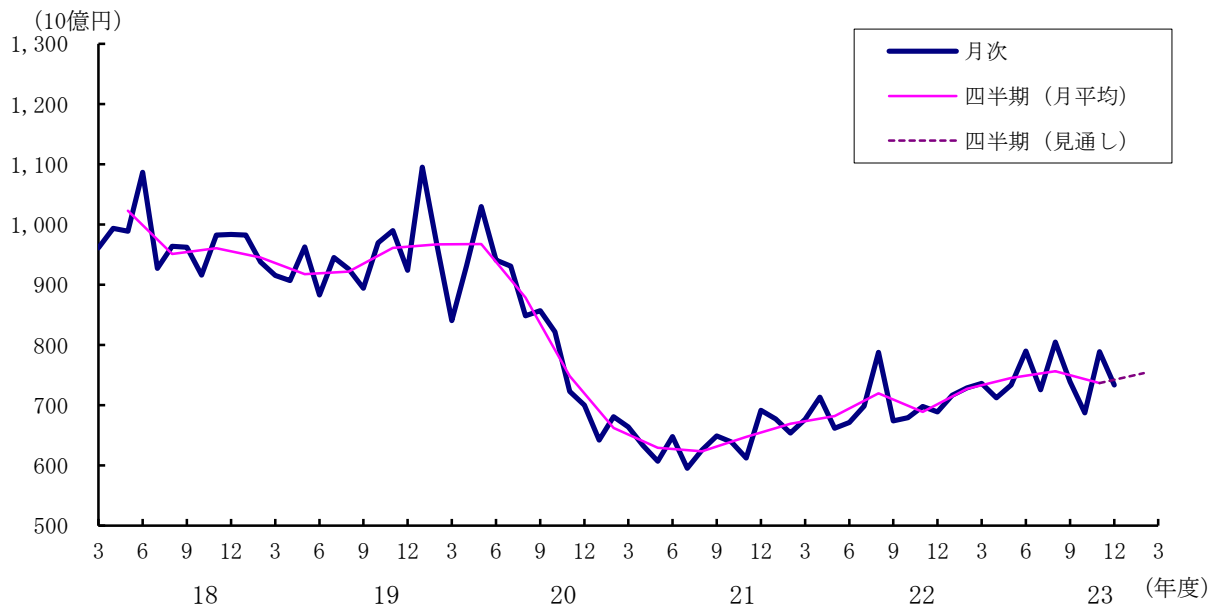
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期 (月平均) は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「24年1～3月(見通し)」の計数は、「見通し調査(23年12月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

## (2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月4.7%増の後、12月は7.1%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、石油製品・石炭製品（61.3%増）、造船業（57.1%増）、金属製品（9.3%増）等の5業種で、非鉄金属（43.4%減）、「その他輸送用機械」（21.4%減）、電気機械（19.8%減）、パルプ・紙・紙加工品（19.1%減）、情報通信機械（18.2%減）、鉄鋼業（17.5%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、11月31.0%増の後、12月は38.1%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（15.3%増）、情報サービス業（10.1%増）等の3業種で増加し、電力業（51.5%減）、運輸業・郵便業（47.1%減）、不動産業（28.0%減）、通信業（27.4%減）、農林漁業（22.9%減）等の9業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、7～9月2.5%増の後、10～12月には2.8%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、石油製品・石炭製品（45.7%増）、鉄鋼業（35.1%増）、自動車・同付属品（15.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（12.9%増）、精密機械（11.5%増）等の9業種で、「その他輸送用機械」（28.5%減）、情報通信機械（17.2%減）、非鉄金属（11.8%減）、食品製造業（11.4%減）等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月3.8%減の後、10～12月には2.3%増となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、リース業（22.4%増）、鉱業・採石業・砂利採取業（19.3%増）、電力業（14.7%増）、建設業（14.6%増）、農林漁業（13.6%増）等の8業種で、不動産業（29.3%減）、卸売業・小売業（6.8%減）、通信業（1.2%減）等の4業種で減少となった。

## (3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

12月の販売額は1兆9,403億円（前月比9.4%減）で、前3か月平均販売額は2兆407億円（同0.7%減）となり、受注残高は23兆7,102億円（同0.3%増）となった。この結果、手持月数は11.6か月となり、前月差で0.1か月増加した。

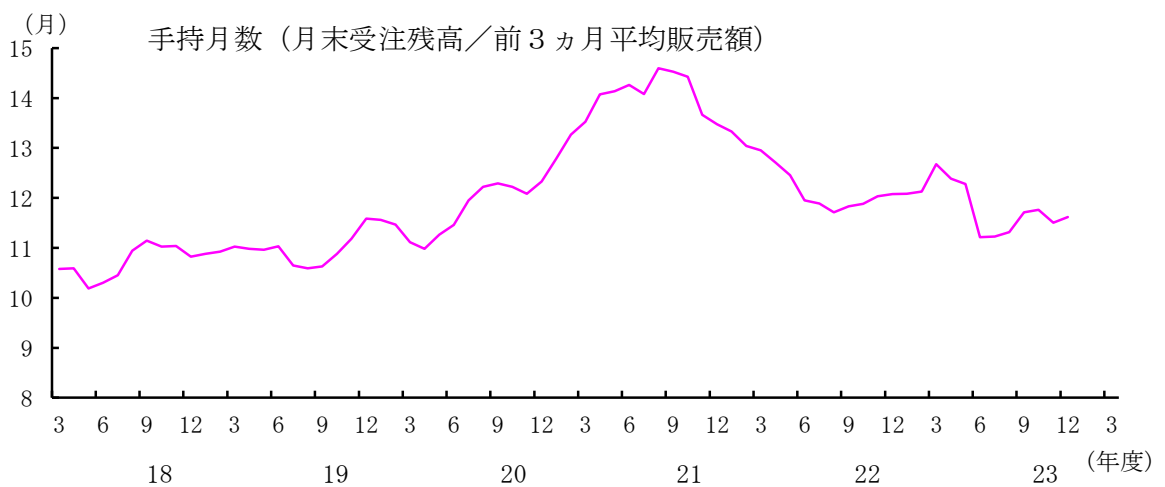
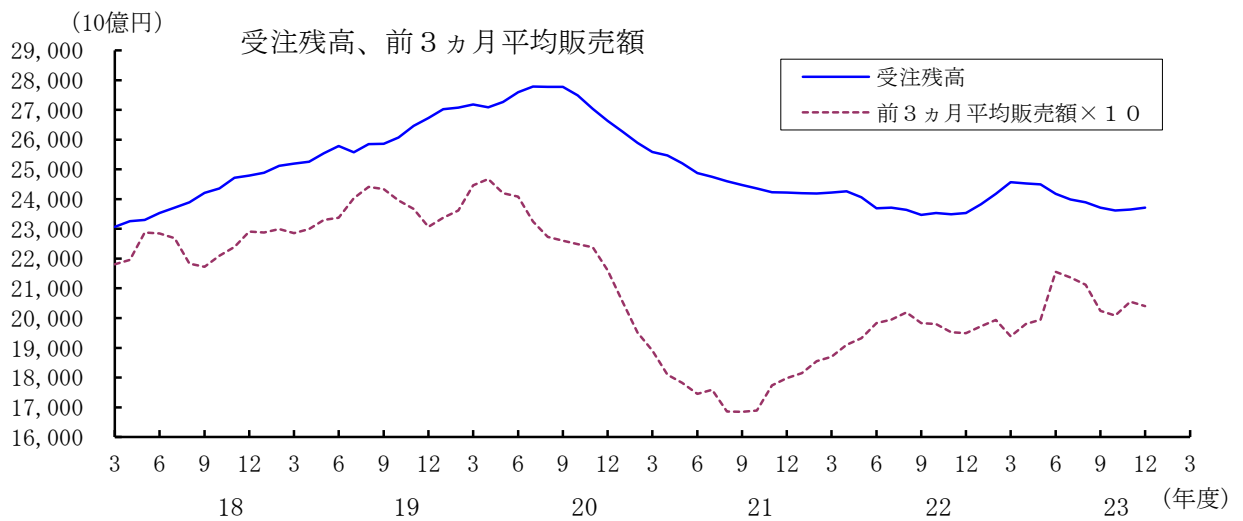
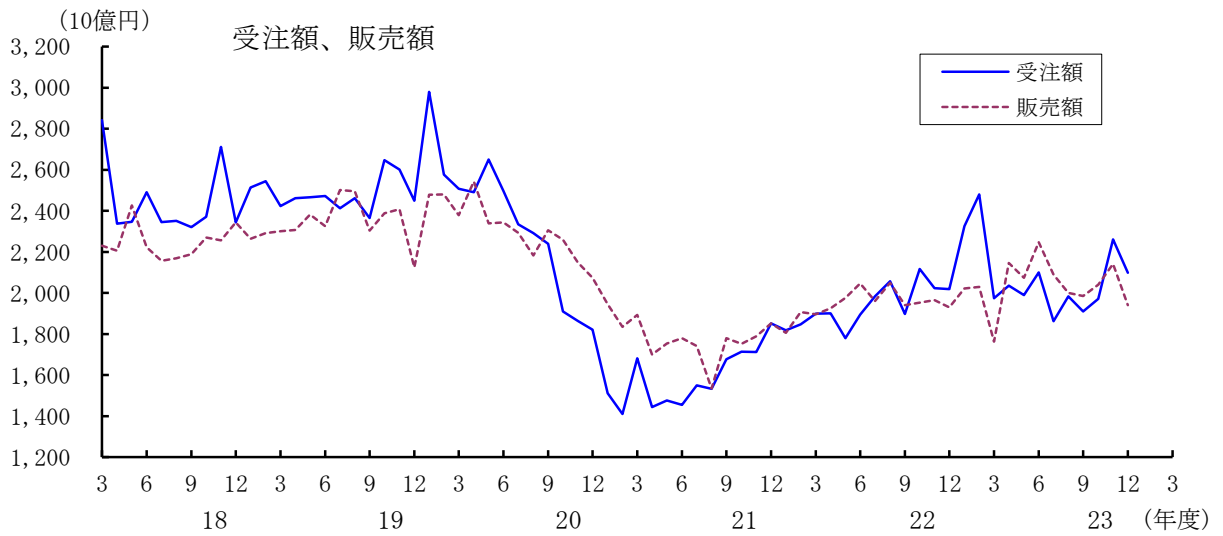
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月					平成23年			
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月
I 製造業計		5.3	-0.2	2.5	-2.8	-17.5	5.5	4.7	-7.1
1 食品製造業		6.0	1.9	-0.6	-11.4	11.3	-0.2	-9.0	-5.3
2 パルプ・紙・紙加工品		-25.0	55.9	-12.6	12.9	-53.4	165.6	-53.3	-19.1
3 化学工業		31.5	-10.8	-4.4	5.9	-23.2	21.4	11.0	-7.7
4 石油製品・石炭製品		-4.6	-10.6	-4.8	45.7	-20.0	-2.1	37.5	61.3
5 鉄鋼業		14.7	-9.2	1.3	35.1	55.3	-2.0	17.4	-17.5
6 非鉄金属		13.4	27.9	-26.4	-11.8	-16.2	-21.9	45.6	-43.4
7 金属製品		27.0	8.3	6.1	4.5	9.6	-1.8	-4.0	9.3
8 一般機械		8.3	-13.3	8.6	-1.7	-10.0	11.1	2.5	-5.5
9 電気機械		16.1	1.3	-4.2	-8.5	-15.6	-0.3	2.3	-19.8
10 情報通信機械		-30.5	20.4	2.8	-17.2	-40.9	-28.3	77.4	-18.2
11 自動車・同付属品		2.4	-6.7	8.2	15.4	-23.9	19.7	15.9	6.9
12 造船業		61.1	-65.6	67.9	7.0	0.6	-20.9	37.6	57.1
13 その他輸送用機械		20.7	-20.0	6.2	-28.5	-14.5	-15.5	39.0	-21.4
14 精密機械		9.6	38.2	-52.4	11.5	-3.7	-34.9	55.7	-11.1
15 「その他製造業」		15.2	17.1	-25.5	18.4	-8.9	6.5	10.2	3.8
II 非製造業計		0.6	4.0	-3.8	2.3	30.3	-14.4	31.0	-38.1
16 農林漁業		6.0	12.9	-8.7	13.6	0.1	-18.0	75.5	-22.9
17 鉱業・採石業・砂利採取業		3.1	13.1	-4.1	19.3	-49.5	-24.5	176.2	-13.8
18 建設業		-0.3	27.3	-7.2	14.6	4.5	-9.2	21.0	-2.7
19 電力業		7.2	-7.7	-24.0	14.7	78.3	-26.8	59.4	-51.5
20 運輸業・郵便業		5.8	-15.2	36.3	2.9	42.8	-31.3	105.1	-47.1
21 通信業		-0.4	-1.7	14.6	-1.2	-4.0	4.2	6.1	-27.4
22 卸売業・小売業		-3.5	-1.6	6.1	-6.8	-13.8	-7.7	11.3	-10.5
23 金融業・保険業		-8.1	-6.7	0.1	0.7	-2.8	-8.0	6.5	-7.5
24 不動産業		-11.0	-1.4	39.2	-29.3	-48.6	10.6	18.3	-28.0
25 情報サービス業		6.9	13.9	-5.5	1.7	17.5	5.2	-3.0	10.1
26 リース業		15.8	11.9	-24.6	22.4	-4.9	-1.0	79.6	15.3
27 「その他非製造業」		1.6	29.4	1.0	-8.2	4.0	-13.5	-9.8	11.5

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。  
 2. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。  
 3. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。  
 4. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

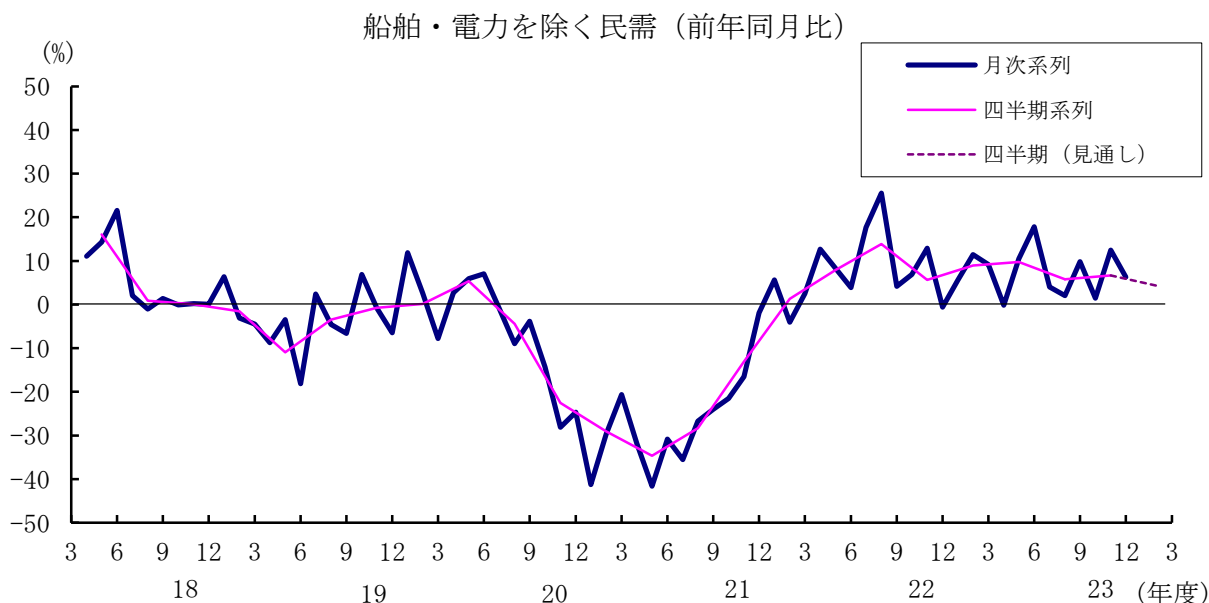




参考1 需要者別の機械受注動向（原数値）

23年12月の受注総額は、2兆2,956億円の前年同月比0.8%増、「船舶を除く総額」では同2.6%増となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「24年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（23年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は9,263億円で前年同月比15.7%減（船舶を除くと同15.8%減、船舶・電力を除くと同6.3%増）、官公需は2,509億円で同33.7%増、外需は1兆288億円で同12.6%増、また、代理店は895億円で同16.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比3.0%増となった。これを業種別に前年同月比で見ると、15業種中、石油製品・石炭製品（101.0%増）、鉄鋼業（60.3%増）、金属製品（56.7%増）、「その他輸送用機械」（26.6%増）、自動車・同付属品（18.6%増）等の9業種が増加となった。反面、精密機械（22.5%減）、パルプ・紙・紙加工品（19.7%減）、情報通信機械（17.3%減）、電気機械（14.4%減）等の6業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 23.6%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業（112.2%増）、リース業（54.1%増）、建設業（36.1%増）、農林漁業（23.9%増）、運輸業・郵便業（20.4%増）等の 8 業種が増加となった。反面、電力業（58.8%減）、不動産業（21.2%減）、金融業・保険業（20.8%減）等の 4 業種は減少となった。

参考2 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

23年12月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（86.7%増）、道路車両（31.2%増）、工作機械（23.2%増）、産業機械（14.1%増）及び電子・通信機械（1.5%増）で増加となった。反面、原動機（25.3%減）、船舶（22.9%減）、鉄道車両（15.6%減）及び重電機（11.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.8%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（255.7%増）、工作機械（22.6%増）、道路車両（21.6%増）、船舶（16.5%増）及び産業機械（15.0%増）で増加となった。反面、原動機（56.9%減）、鉄道車両（34.1%減）、重電機（13.2%減）及び電子・通信機械（1.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比15.7%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	平成23年 9月	10月	11月	12月
民需総額	10.8	15.4	3.6	-0.3	16.4	2.1	22.2	-15.7
原動機	20.7	20.7	-2.8	-33.9	70.4	26.6	6.9	-56.9
重電機	8.7	70.3	1.0	5.2	14.6	-1.0	40.4	-13.2
電子・通信機械	8.7	6.0	4.2	0.7	7.5	2.1	2.8	-1.9
産業機械	5.3	20.4	3.5	17.6	11.7	-3.2	43.6	15.0
工作機械	87.6	34.4	33.9	24.1	36.8	27.5	22.9	22.6
鉄道車両	37.7	-24.8	54.4	-32.3	34.9	-59.8	17.9	-34.1
道路車両	-7.6	-39.3	25.9	21.6	68.8	39.1	8.6	21.6
航空機	51.1	27.9	-43.6	28.3	-54.2	-9.2	-23.0	255.7
船舶	-64.1	19.0	-42.1	363.1	-68.2	109.9	638.2	16.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（76.1%増）、工作機械（37.4%増）及び道路車両（19.2%増）で増加となった。反面、船舶（43.4%減）、鉄道車両（21.0%減）、原動機（10.2%減）、電子・通信機械（2.8%減）、航空機（1.2%減）及び産業機械（0.6%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.5%増となった。

### (3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、工作機械（28.5%増）、原動機（8.9%増）、電子・通信機械（6.1%増）、産業機械（5.4%増）、道路車両（4.3%増）、航空機（1.2%増）及び重電機（0.7%増）で増加となった。反面、船舶（18.9%減）及び鉄道車両（5.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比0.7%増となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

12月の受注額は、198億円で前年同月比42.3%増、販売額は、216億円で同44.5%減、受注残高は、4,437億円で同20.1%増となった。

### (2) 軸受

12月の受注額は、584億円で前年同月比3.3%増、販売額は、597億円で同3.0%増、受注残高は、1,593億円で同3.9%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、994億円で前年同月比0.1%増、販売額は、994億円で同1.3%増、受注残高は、1,552億円で同22.2%増となった。

## 2. 平成 23 年の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

23 年の機械受注動向を前年比で見ると、受注総額は、22 年 21.7%増の後、23 年は 6.8%増となった。

需要者別にみると、民需は、22 年 8.3%増の後、23 年は 7.2%増となった。内訳をみると、製造業が 10.4%増、非製造業が 5.5%増となった。

「船舶・電力を除く民需」は、22 年 7.0%増の後、23 年は 7.8%増と 2 年連続で増加となった。

一方、官公需は、22 年 3.6%減の後、23 年には、地方公務が増加したものの、「その他官公需」、防衛省等が減少したことにより、7.6%減となった。

また、外需は、22 年 54.9%増の後、23 年には船舶、電子・通信機械等が減少したものの、産業機械、工作機械等が増加したことにより、10.3%増となった。

このほか、代理店経由の受注は、22 年 18.0%増の後、23 年には電子・通信機械、鉄道車両等が減少したものの、道路車両、重電機等が増加したことにより 8.3%増となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、22 年 21.6%増の後、23 年は 10.4%増と 2 年連続の増加となった。

23 年の受注を業種別にみると、15 業種中、金属製品 (28.6%増)、化学機械 (18.6%増)、電気機械 (17.5%増)、自動車・同付属品 (15.8%増)、一般機械 (14.8%増)、非鉄金属 (13.4%増) 等の 11 業種で増加となった。反面、パルプ・紙・紙加工品 (18.5%減)、造船業 (8.9%減)、「その他輸送用機械」(8.3%減) 等の 4 業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比で見ると、合計では、22 年 2.2%増の後、23 年は 5.5%増と 2 年連続で増加となった。

23 年の受注を業種別にみると、12 業種中、鉱業・採石業・砂利採取業 (28.7%増)、建設業 (22.5%増)、リース業 (12.4%増)、情報サービス業 (9.2%増)、通信業 (6.2%増)、農林漁業 (6.0%増) 等の 10 業種で増加となった。反面、卸売業・小売業 (8.7%減)、金融業・保険業 (5.9%減) の 2 業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	平成 18年	19年	20年	21年	22年	23年
受注総額	294,885 ( - )	297,150 ( 0.8)	281,017 ( -5.4)	190,844 ( -32.1)	232,184 ( 21.7)	247,874 ( 6.8)
民 需	130,708 ( - )	125,011 ( -4.4)	123,206 ( -1.4)	94,156 ( -23.6)	101,932 ( 8.3)	109,289 ( 7.2)
〃 (船舶・電力を除く)	116,764 ( - )	111,792 ( -4.3)	105,965 ( -5.2)	77,119 ( -27.2)	82,555 ( 7.0)	88,961 ( 7.8)
製 造 業	58,447 ( - )	56,247 ( -3.8)	50,842 ( -9.6)	29,305 ( -42.4)	35,631 ( 21.6)	39,337 ( 10.4)
非 製 造 業 (船舶・電力を除く)	58,582 ( - )	55,986 ( -4.4)	55,754 ( -0.4)	48,128 ( -13.7)	47,131 ( -2.1)	49,866 ( 5.8)
官 公 需	28,378 ( - )	28,068 ( -1.1)	27,139 ( -3.3)	28,424 ( 4.7)	27,405 ( -3.6)	25,315 ( -7.6)
外 需	122,572 ( - )	131,214 ( 7.1)	118,748 ( -9.5)	60,351 ( -49.2)	93,507 ( 54.9)	103,159 ( 10.3)
代 理 店	13,227 ( - )	12,857 ( -2.8)	11,924 ( -7.3)	7,914 ( -33.6)	9,340 ( 18.0)	10,112 ( 8.3)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

（単位：％）

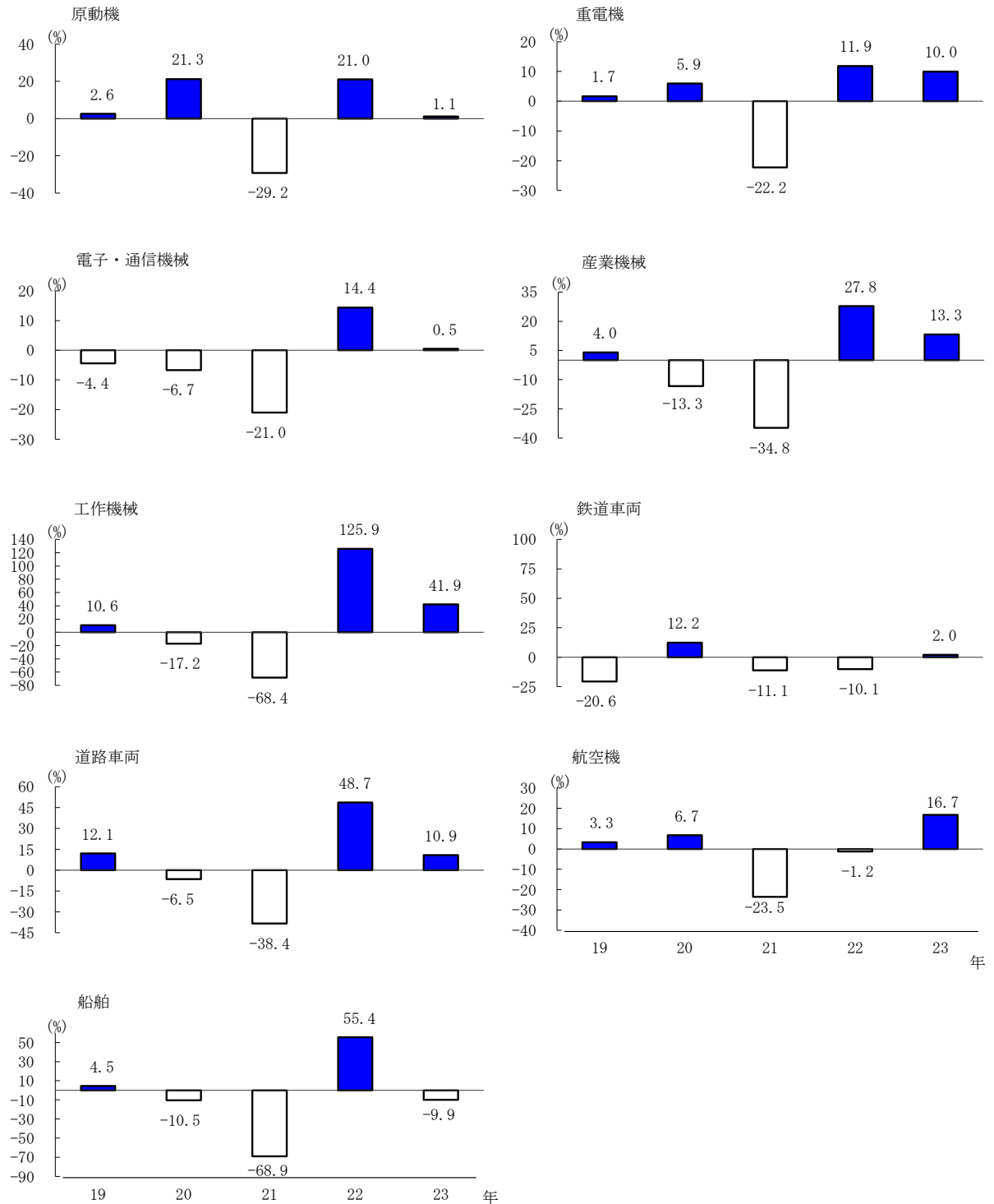
	平成 18年	19年	20年	21年	22年	23年
I 製造業計	-	-3.8	-9.6	-42.4	21.6	10.4
1 食品製造業	-	9.0	-2.6	-8.4	-5.7	2.6
2 パルプ・紙・紙加工品	-	-39.2	-23.7	-31.6	21.8	-18.5
3 化学工業	-	-9.0	-17.0	-23.5	0.8	18.6
4 石油製品・石炭製品	-	32.0	-41.0	-52.0	-0.0	10.5
5 鉄鋼業	-	14.5	30.3	-56.9	10.6	3.3
6 非鉄金属	-	9.1	-14.0	71.1	-24.8	13.4
7 金属製品	-	6.3	-13.0	-45.4	28.6	28.6
8 一般機械	-	0.9	-10.3	-53.7	45.8	14.8
9 電気機械	-	-14.0	-8.9	-45.5	24.2	17.5
10 情報通信機械	-	-16.1	-23.8	-36.9	36.2	-5.3
11 自動車・同付属品	-	-5.0	-11.7	-61.5	54.1	15.8
12 造船業	-	13.3	18.8	-40.1	9.8	-8.9
13 その他輸送用機械	-	7.1	-30.2	-14.8	15.2	-8.3
14 精密機械	-	-13.2	-4.8	-31.9	37.2	6.3
15 「その他製造業」	-	1.6	-5.7	-33.6	10.6	11.2
II 非製造業計	-	-4.8	5.2	-10.4	2.2	5.5
16 農林漁業	-	-5.3	1.6	-0.2	-1.8	6.0
17 鉱業・採石業・砂利採取業	-	45.8	-44.2	-30.8	40.6	28.7
18 建設業	-	7.3	-15.3	-37.3	19.2	22.5
19 電力業	-	-9.2	30.8	3.9	14.0	4.9
20 運輸業・郵便業	-	-4.4	15.6	-19.5	-15.3	4.6
21 通信業	-	-13.4	7.0	-18.0	-2.0	6.2
22 卸売業・小売業	-	-9.9	0.5	-15.5	-5.8	-8.7
23 金融業・保険業	-	-1.8	-0.8	-11.1	8.1	-5.9
24 不動産業	-	-6.8	-1.8	-5.8	-21.3	4.4
25 情報サービス業	-	4.5	-3.2	-4.2	-1.4	9.2
26 リース業	-	9.3	-21.0	-26.0	-4.9	12.4
27 「その他非製造業」	-	-3.2	-8.4	-5.0	-0.1	14.3

- （備考）
1. 「一般機械」は、「はん用・生産用機械」と「事務・サービス・娯楽用機械」の合計。
  2. 「精密機械」は、「業務用機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
  3. 「その他製造業」には、「繊維工業」、「窯業・土石製品」を含む。

### (3) 機種別受注動向

23年の機種別受注動向を前年比で見ると、工作機械（41.9%増）、産業機械（13.3%増）、道路車両（10.9%増）、重電機（10.0%増）、原動機（1.1%増）及び電子・通信機械（0.5%増）が2年連続で、航空機（16.7%増）、鉄道車両（2.0%増）が3年ぶりにそれぞれ増加した。反面、船舶（9.9%減）が2年ぶりに減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）





# 機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

## 目 次

### [ グ ラ フ ]

第 1 図	主要需要者別受注額 -----	16
第 2 図	主要業種別受注額 -----	19
第 3 図	主要機種別受注額 -----	23

### [ 計 数 表 ]

需要者別受注額	(季調系列) -----	24
機種別受注残高	手持月数 (季調系列) -----	29
需要者別受注額	(原系列) -----	30
機種別受注額	( " ) -----	35
機種別販売額	( " ) -----	39
機種別受注残高	( " ) -----	43
需要者別受注額	(暦年) -----	47
機械受注統計調査結果表	(平成 23 年 12 月実績) -----	52
"	(平成 23 年 10～12 月実績) -----	56
"	(平成 23 年実績) -----	60
 (参考) 新需要者分類		
機械受注統計調査結果表	(平成 23 年 12 月実績) -----	64
"	(平成 23 年 10～12 月実績) -----	68
"	(平成 23 年実績) -----	72

### (別紙)

調査票分類と移行期表章分類	-----	76
---------------	-------	----

### (巻末)

季節調整の検討結果	-----	77
-----------	-------	----

(注) 受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。